

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂

コード番号 7292 URL http://murakami-kaimeido.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 小川 忠彦

TEL 054-286-2161

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	31,854		1,511		1,714		795	
20年3月期第2四半期	31,754	13.0	1,254	174.4	1,351	144.7	713	746.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	60.94	
20年3月期第2四半期	54.63	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	43,416		24,317		52.7	1,753.53		
20年3月期	43,495		24,541		53.1	1,767.35		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,893百万円 20年3月期 23,078百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		4.00		6.00	10.00
21年3月期		5.00			
21年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	6.8	2,000	39.1	2,300	31.3	800	52.3	61.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 嘉興村上開明堂汽车配件有限公司) 除外 社(社名)
 (注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	13,100,000株	20年3月期	13,100,000株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	44,538株	20年3月期	41,901株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	13,056,869株	20年3月期第2四半期	13,065,326株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日に公表しております連結業績予想は、通期について修正しております。

2. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	49,000	△4.0	600	△59.0	1,500	△17.5	600	△31.1	45	96

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

平成20年5月13日に公表いたしました個別業績予想の通期について、上記のとおり修正しております。当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年の米国サブプライム住宅ローンに端を発した金融破綻からの経済不安や、原油価格・原材料上昇の影響等により、景気後退局面に入りました。

主要取引先である自動車業界において、国内は、新車販売台数の落ち込みの中、欧州・アジア・中近東等への輸出向けが増えたことから、生産台数は前年同期に対し増加いたしました。一方、海外においては、中国・タイ等のアジア地域で生産が増加したものの、北米等での減産が影響し、世界の自動車生産台数はほぼ横這いで推移いたしました。

以上のような経済環境の下、当社グループ第2四半期連結累計期間の売上高は、主力であるミラーシステム事業がアジア圏での自動車用バックミラーの生産販売が好調に推移したことなどにより、31,854百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

利益面につきましては、国内での原油価格高騰の影響などによる原材料費の高止まりや減価償却費の増加などがありました。また、国内外での増収に伴う利益の増加、生産性向上や原価改善活動を推進いたしました結果、営業利益1,511百万円(前年同期比20.5%増)、経常利益1,714百万円(前年同期比26.8%増)、四半期純利益795百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①ミラーシステム事業

当社主力製品である自動車用バックミラーは、上記のとおり、アジア拠点において販売数量、売上高ともに順調に伸ばすことができました。また、国内においては、ターンランプ付ドアミラーやカメラ付ドアミラーといった高付加価値商品の販売やリバース連動ドアミラー等の用品向け販売も好調に推移し前年を上回る売上高を計上することが出来ました。

この結果、当事業の売上高は29,657百万円(前年同期比1.3%増)となり、営業利益は1,549百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

②建材事業

建設業界におきましては、原材料価格の高騰に加え、新設住宅着工件数が低迷する厳しい環境の中、ガラス、サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当事業では、売上の確保と共にお客様に対する提案力の強化、資源の集中や業務の効率化による原価低減活動により、体質の強化に努めてまいりましたが、当事業の売上高は2,196百万円(前年同期比11.6%減)となり、営業損失は104百万円(前年同期 営業損失30百万円)となりました。

なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、43,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは、新規連結子会社の増により有形固定資産及び無形固定資産が978百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が428百万円、投資有価証券が721百万円減少したことなどによるものです。

負債の残高は、19,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金が増加、退職給付引当金が443百万円減少したことなどによるものです。

純資産の残高は、24,317百万円となり前連結会計年度末に比べ223百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が192百万円、為替換算調整勘定が690百万円減少したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、主力製品である自動車用バックミラーの売上高が国内外における自動車減産の影響により、当初の売上予想を下回る見込みとなり、減収減益となる見通しであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規1社（社名 嘉興村上開明堂汽车配件有限公司） 除外 一社

嘉興村上開明堂汽车配件有限公司は、平成20年2月に営業許可を取得しております。平成20年5月に工場用地の土地使用権入札のため、当社から資本の払込をしましたが、生産拠点として不可欠である土地使用権の落札が不確実な状況にありましたので、その時点で関係会社として認識しておりません。平成20年9月に、同社が土地使用権を落札したことを受けて、当第2四半期連結会計期間に関係会社として認識することになりました。なお、平成20年9月に、追加出資をした際に、同社は、当社の特定子会社に該当することになりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ106,995千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、既存分のリース取引で所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更・・・当社

当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ52,403千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②有形固定資産の耐用年数の変更・・・海外子会社

当第2四半期において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期に変更することになりました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ62,734千円減少しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ49,639千円多く計上されております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③確定拠出年金制度と確定給付年金制度への移行

当社は、平成20年4月1日に、退職金制度の一部について確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う影響額は、次のとおりです。

イ. 確定拠出年金制度への移行に伴う影響

退職給付債務の減少	389,442千円
未認識の数理計算上の差異の未処理額	△17,481千円
<u>退職給付引当金の減少</u>	<u>371,961千円</u>

なお、退職給付引当金の減少額と確定拠出年金制度への移換額514,731千円を相殺した142,770千円を第1四半期連結会計期間に特別損失として計上しております。また、確定拠出年金制度への移換額514,731千円は当連結会計年度から4年間で支払う予定であります。

ロ. 確定給付年金制度への移行に伴う影響

移行部分の制度変更前の退職給付債務	2,154,056千円
移行部分の制度変更後の退職債務	2,001,348千円
<u>過去勤務債務</u>	<u>△152,707千円</u>

過去勤務債務は、当連結会計年度から10年間で償却を行います。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,489,382	6,632,624
受取手形及び売掛金	10,184,835	10,613,028
商品及び製品	773,233	878,342
仕掛品	566,407	590,113
未成工事支出金	367,666	121,524
原材料及び貯蔵品	1,470,860	1,513,115
繰延税金資産	634,408	651,884
その他	519,912	468,888
貸倒引当金	△119,612	△123,374
流動資産合計	20,887,094	21,346,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,208,109	8,748,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,115,849	△5,049,277
建物及び構築物(純額)	4,092,260	3,698,952
機械装置及び運搬具	16,419,835	17,038,866
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,532,602	△11,825,938
機械装置及び運搬具(純額)	4,887,232	5,212,927
工具、器具及び備品	12,962,198	12,179,899
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,327,523	△10,369,222
工具、器具及び備品(純額)	1,634,675	1,810,677
土地	5,583,636	5,667,225
リース資産	472,888	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△217,287	—
リース資産(純額)	255,601	—
建設仮勘定	1,236,269	671,889
有形固定資産合計	17,689,676	17,061,672
無形固定資産	709,218	359,133
投資その他の資産		
投資有価証券	2,705,472	3,426,602
繰延税金資産	817,210	694,546
その他	641,982	642,020
貸倒引当金	△34,339	△34,645
投資その他の資産合計	4,130,326	4,728,523
固定資産合計	22,529,221	22,149,330
資産合計	43,416,315	43,495,478

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,399,229	8,771,207
短期借入金	2,886,999	2,386,701
未払法人税等	615,010	567,122
製品保証引当金	575,133	577,829
賞与引当金	779,349	699,508
役員賞与引当金	15,600	13,500
その他	2,525,701	2,265,623
流動負債合計	15,797,024	15,281,493
固定負債		
長期借入金	364,330	538,967
退職給付引当金	1,581,754	2,024,976
役員退職慰労引当金	884,080	859,750
その他	471,386	248,922
固定負債合計	3,301,551	3,672,617
負債合計	19,098,576	18,954,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	15,095,838	14,396,289
自己株式	△35,585	△33,528
株主資本合計	21,753,889	21,056,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,067,908	1,260,289
為替換算調整勘定	71,393	761,577
評価・換算差額等合計	1,139,302	2,021,866
少数株主持分	1,424,547	1,463,104
純資産合計	24,317,738	24,541,368
負債純資産合計	43,416,315	43,495,478

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	31,854,480
売上原価	27,384,602
売上総利益	4,469,877
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	775,243
貸倒引当金繰入額	3,157
役員報酬	114,872
従業員給料	755,656
賞与引当金繰入額	198,960
役員賞与引当金繰入額	15,600
退職給付引当金繰入額	42,396
役員退職慰労引当金繰入額	38,400
福利厚生費	165,774
旅費交通費及び通信費	141,909
減価償却費	84,202
その他	622,075
販売費及び一般管理費合計	2,958,250
営業利益	1,511,627
営業外収益	
受取利息	16,566
受取配当金	32,952
受取地代家賃	49,832
受取ロイヤリティー	31,443
為替差益	54,818
持分法による投資利益	5,109
その他	76,669
営業外収益合計	267,392
営業外費用	
支払利息	35,392
賃貸費用	14,615
その他	14,989
営業外費用合計	64,998
経常利益	1,714,021
特別利益	
固定資産売却益	2,467
賞与引当金戻入額	6,348
特別利益合計	8,815
特別損失	
固定資産処分損	33,758
減損損失	33,086
退職給付費用	142,770
特別損失合計	209,615
税金等調整前四半期純利益	1,513,221
法人税等	527,881
少数株主利益	189,626
四半期純利益	795,713

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,657,562	2,196,917	31,854,480	—	31,854,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	536	575,934	576,470	(576,470)	—
計	29,658,098	2,772,852	32,430,950	(576,470)	31,854,480
営業利益又は営業損失(△)	1,549,091	△104,771	1,444,320	67,307	1,511,627

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
(2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」で営業利益が104,869千円減少し、「建材事業」で営業損失が2,126千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更・・・当社)

当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「ミラーシステム事業」で52,403千円減少し、「建材事業」での影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更・・・海外子会社)

当第2四半期において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期に変更することになりました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「ミラーシステム事業」で62,734千円減少しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益が49,639千円多く計上されております。「建材事業」での影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,957,841	5,564,677	2,331,961	31,854,480	—	31,854,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,264,311	613,700	294	1,878,305	(1,878,305)	—
計	25,222,152	6,178,377	2,332,256	33,732,786	(1,878,305)	31,854,480
営業利益又は営業損失（△）	582,624	858,259	△11,505	1,429,378	82,248	1,511,627

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で60,952千円減少し、「アジア」で46,043千円減少し、「北米」での影響はありません。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更・海外子会社)

当第2四半期において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期に変更することになりました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「アジア」で62,734千円減少しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益が49,639千円多く計上されております。「日本」「北米」での影響はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,892,594	2,407,899	99,115	8,399,609
II 連結売上高（千円）	—	—	—	31,854,480
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.5	7.6	0.3	26.4

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・タイ、中国
- (2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
- (3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	31,754,752	100.0
II 売上原価	27,509,605	86.6
売上総利益	4,245,146	13.4
III 販売費及び一般管理費	2,990,982	9.4
営業利益	1,254,163	4.0
IV 営業外収益	209,923	0.7
1. 受取利息及び配当金	39,949	
2. 持分法による投資利益	25,252	
3. 受取地代及び家賃	54,752	
4. その他	89,969	
V 営業外費用	112,172	0.4
1. 支払利息	66,053	
2. 貸与資産費用	12,390	
3. その他	33,728	
経常利益	1,351,914	4.3
VI 特別利益	15,452	0.0
1. 貸倒引当金戻入益	117	
2. 賞与引当金戻入益	15,335	
VII 特別損失	80,752	0.2
1. 固定資産処分損	5,752	
2. 関係会社株式評価損	75,000	
税金等調整前中間純利益	1,286,614	4.1
法人税、住民税及び事業税	318,982	1.0
法人税等調整額	39,833	0.2
少数株主利益	214,055	0.7
中間純利益	713,742	2.2

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,269,478	2,485,273	31,754,752	—	31,754,752
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	789	564,478	565,268	(565,268)	—
計	29,270,268	3,049,752	32,320,020	(565,268)	31,754,752
営業費用	27,861,839	3,080,649	30,942,489	(441,900)	30,500,588
営業利益又は営業損失(△)	1,408,428	△30,896	1,377,531	(123,367)	1,254,163

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,563,989	5,195,649	2,995,112	31,754,752	—	31,754,752
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,287,673	532,159	500	1,820,334	(1,820,334)	—
計	24,851,663	5,727,809	2,995,613	33,575,086	(1,820,334)	31,754,752
営業費用	24,449,828	4,976,480	2,938,251	32,364,560	(1,863,972)	30,500,588
営業利益	401,834	751,328	57,362	1,210,525	43,638	1,254,163

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,551,397	3,064,735	54,663	8,670,796
II 連結売上高(千円)	—	—	—	31,754,752
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	9.7	0.2	27.3